

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（毎月分配型）（愛称：トリプル・プレミアム）」は、2023年12月18日に第126期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド」への投資を通じて、日本を含む世界のリート（グローバル・リート）へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第126期末（2023年12月18日）

基準価額	623円
純資産総額	4,828百万円
第121期～第126期	
騰落率	△3.7%
分配金（税込み）合計	30円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

# グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド （毎月分配型） （愛称：トリプル・プレミアム）

追加型投信／内外／その他資産  
（不動産投信・為替・オプション）

## 交付運用報告書

第21作成期

第121期（決算日：2023年7月18日） 第124期（決算日：2023年10月17日）

第122期（決算日：2023年8月17日） 第125期（決算日：2023年11月17日）

第123期（決算日：2023年9月19日） 第126期（決算日：2023年12月18日）

作成対象期間（2023年6月20日～2023年12月18日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

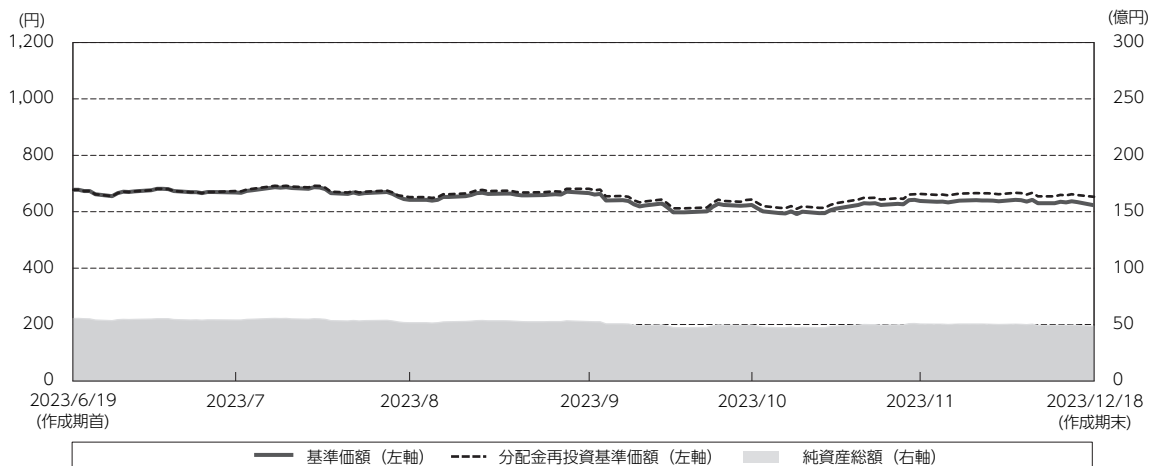
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

## 運用経過

### 基準価額等の推移

（2023年6月20日～2023年12月18日）



第121期首： 678円  
 第126期末： 623円（既払分配金（税込み）：30円）  
 騰落率： △3.7%

（注1）当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年6月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 【基準価額の上昇要因】

- 保有するグローバル・リートETFの価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。  
 ※11月以降、米国で早期利下げ観測が強まり、長期金利が低下したことが背景にあります。
- 投資対象のリートETFの分配金が基準価額の上昇要因となりました。

#### 【基準価額の下落要因】

- グローバル・リート・カバードコール戦略、通貨・カバードコールが戦略が不調となり、基準価額の下落要因となりました。
- 当期の選択通貨・ブラジルレアルの為替取引・プレミアム戦略が、対米ドルでの資源通貨安傾向、米金利上昇傾向により不芳であったことが基準価額の下落要因となりました。
- 為替市場で円に対し米ドルが下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2023年6月20日～2023年12月18日）

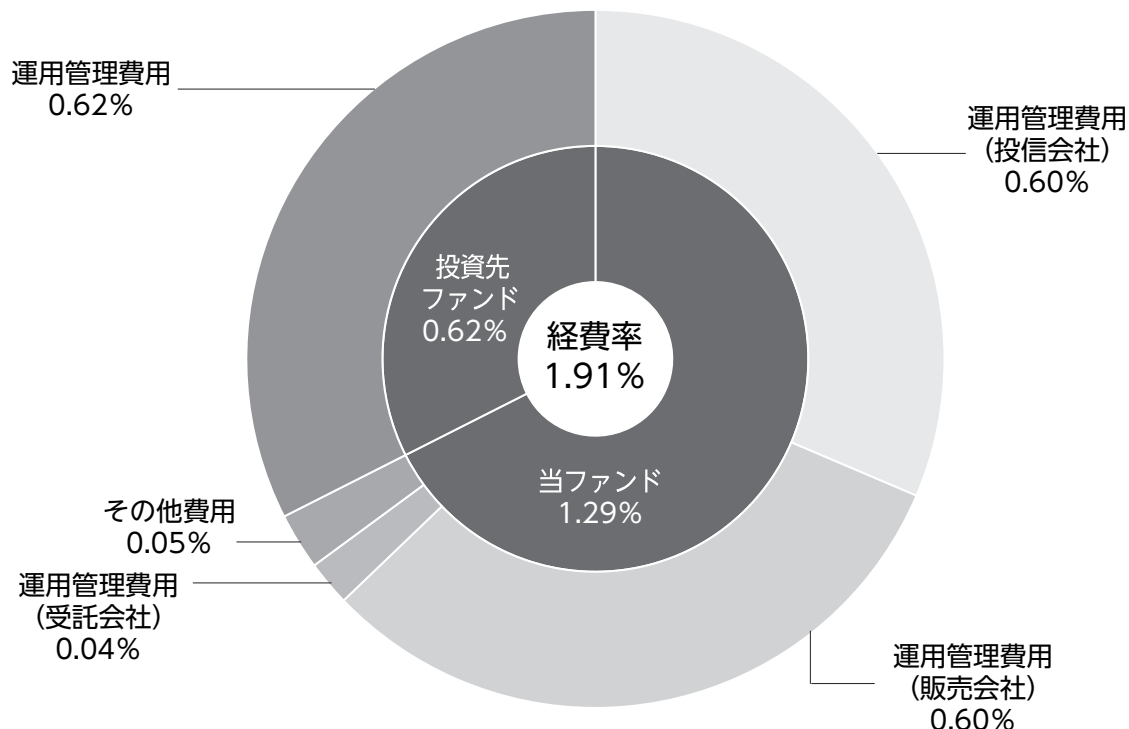
項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 4	% 0.624	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.301 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.301 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 0 ）	（ 0.022 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.053	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.053 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.024	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.006 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 0 ）	（ 0.018 ）	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	4	0.701	
作成期中の平均基準価額は646円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。  
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.91%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.91
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年12月17日～2023年12月18日）



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年12月17日 決算日	2019年12月17日 決算日	2020年12月17日 決算日	2021年12月17日 決算日	2022年12月19日 決算日	2023年12月18日 決算日
基準価額 (円)	1,568	1,338	738	823	642	623
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	370	150	120	100	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.5	△34.2	29.4	△10.5	6.5
純資産総額 (百万円)	22,481	17,555	8,021	7,583	5,606	4,828

- (注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しています。  
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。  
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

**投資環境**

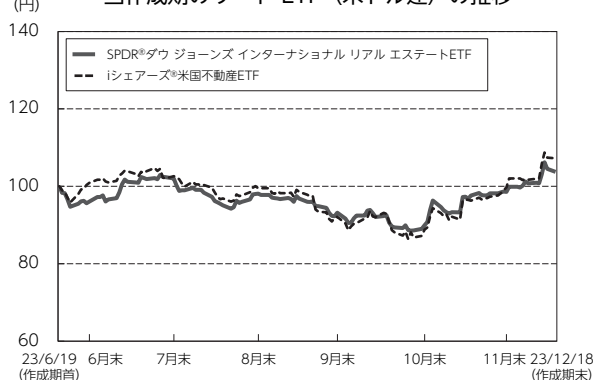
（2023年6月20日～2023年12月18日）

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

○グローバル・リート市場

当期の先進国リート市場は上昇しました。期初は、堅調な米マクロ経済指標を受けて米国の景気後退懸念が和らいだことや、欧米を中心にインフレ鈍化の兆しが見られ利上げ継続観測が後退したことなどを背景に米国やユーロ圏のリート市場が好調でした。他方、各国中央銀行による金融引き締めを受けて英国やアジア地域のリート市場が軟調に推移したことは重しとなりました。当期中盤は、米国債市場の需給悪化や米FRBによる利上げ長期化観測などを背景に米長期金利が上昇したことから、先進国リート市場は概ね下落基調となりました。当期末にかけては、欧米の中央銀行が相次いで利上げを見送ったことや、労働市場や個人消費などの米マクロ経済指標が弱い内容となったことなどから、世界的に利上げ終了観測が広がりました。このような中、先進国の金利は急低下し、リート市場は反発しました。

当作成期のリート ETF（米ドル建）の推移



※ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しています。

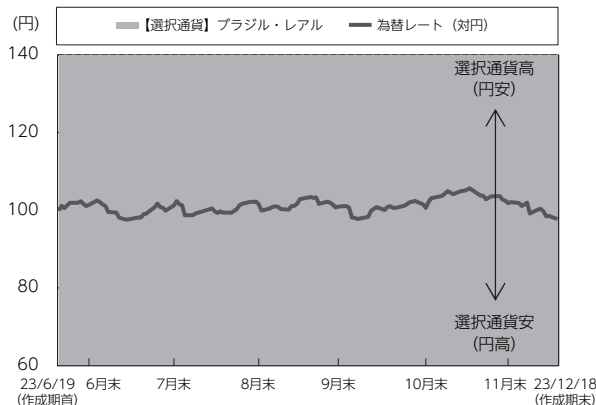
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しています。

※リートETFは、2023年6月19日を100として指数化しています。

## ○為替市場

当期を通しては、米ドル／円相場は、ほぼ横ばいとなりました。当期、米ドル円相場142円近辺で始まり、6月末にかけて、FRBによる利上げ継続観測、米債務上限問題を巡る過度な懸念の後退、日銀の金融政策の現状維持などから、ドル高・円安が進みました。7月は、米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことや日銀の政策変更の可能性が市場で意識されたことなどからドル安・円高方向へ急速に転じました。しかしながら、米GDPの上振れなどにより景気のソフトランディング期待が高まり、日銀は長短金利操作の修正を発表しましたが大きな影響はなく、7月中旬から期末にかけてドル高・円安が進みました。8月から10月にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引締めが長期化するとの見方から米長期金利が上昇する中、日米金利差の拡大が意識され、ドル高・円安が続きました。11月から期末にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けた追加利上げ観測の後退などからドル安・円高方向に転じました。結局、142円台で終わりました。

当作成期の選択通貨の変遷及び為替レートの推移（対円）



※為替レート（対円）は、2023年6月19日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しています。

## ○当作成期の選択通貨ユニバースの状況

2023年下半年は、世界的なインフレ率の低下が続き、米金利が急低下し始めたため、新興国通貨は全体的に下支えされました。低下したG10諸国の金利は、先進国と新興国の金利差を維持し、世界株式や高金利通貨への支援材料となりました。CEEMA通貨（南アフリカランド、ポーランドズロチ、ハンガリーフォリント）は、2023年上半年は低迷していましたが、全面的にラテンアメリカ通貨（ブラジルレアル、メキシコペソ、チリペソ）を上回りました。特定のローカルな話題がラテンアメリカ通貨に影響しました。アルゼンチンでは、総選挙で極右候補が現職を破ったため、年末に大規模な歳出削減が発表され、アルゼンチンペソが50%以上と大幅に下落しました。最も流動性の高い高利回り通貨であるブラジルレアルとメキシコペソは、引き続き好調に推移しましたが、現在の対米ドル水準からのリスクリワードが低下したことや、ブラジル中銀とメキシコ中銀の両機関による着実な利下げが継続・開始されるとの予想から、上昇幅は抑えられました。中央ヨーロッパでは、10月の選挙後にポーランド中銀が利下げサイクルを一時停止したため、ポーランドズロチがアウトパフォームしました。賃金上昇率の高い水準に再び焦点が当てられ、早期の緩和に対する懸念が高まりました。最後にアジアでは、米金利の低下と中国人民銀行による中国元市場への継続的な介入などを背景に、主要通貨は堅調に推移しました。

ブラジルレアルは好調な上半期の後、下半期は不安定に推移し、対米ドルレートで2%近く下落しました。ブラジルレアルは継続して魅力的なキャリー金利水準と高い実質金利を持っていましたが、乱高下する米金利の環境下で全体的に苦戦しました。ブラジルレアルは9月/10月に米10年債利回りが5%という新たなサイクル高値に上昇したことで急激に弱まりましたが、第4四半期にCPI低下とFED会合を受け利回りが低下したことで一部持ち直しました。ルラ新政権の影響で、ブラジルの将来の財政見通しに対する不透明感が続いています。ブラジルのハダド財務相は財政赤字ゼロ目標の達成に強硬姿勢を維持しましたが、新たな歳出計画がまだ進行中であることから、多くの点で疑問視されました。加えて、ルラ政権はブラジル中央銀行の継続する金融政策に懸念を表明していることなどから、金融政策委員会の人事がハト派よりに傾くリスクがありました。第4四半期に入ると、インフレ率が低下するのに合わせ、両者の関係はわずかに改善しました。ブラジル中銀は2023年下半年に金利を200bp引き下げ、12月時点の政策金利は11.75%まで低下しました。利下げは50bpずつの穏やかなペースで行われ、理事会は将来の安定したインフレ期待を維持するためにインフレ指標を注視し続けました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（2023年6月20日～2023年12月18日）

### <当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

### <CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

### <FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が概ね続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年6月20日～2023年12月18日）

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。

## 分配金

（2023年6月20日～2023年12月18日）

第121期から第126期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計30円（税引前）といたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2023年6月20日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月17日	2023年8月18日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年10月17日	2023年10月18日～ 2023年11月17日	2023年11月18日～ 2023年12月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.743%	5 0.769%	5 0.745%	5 0.797%	5 0.778%	5 0.796%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	5	5	5	5	5	5
翌期繰越分配対象額	2,228	2,223	2,218	2,213	2,208	2,203

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### <今後の見通し>

先進国リート市場は当面底堅い展開が予想されます。米FRBは12月のFOMCにおいて、3会合連続で政策金利の据え置きを決定したことに加え、2024年の利下げ見通しを示しました。足元のインフレ鈍化や、米労働市場及び個人消費などのマクロ経済指標の軟化を受けて、利上げ終了観測や長期金利の低下への期待などが相場の支援材料となることが見込まれます。他方、これまでの利上げによる累積的な効果が实体经济に顕在化することは重しとなりそうです。アジア地域では観光業などを中心に緩やかな景気回復が期待されるものの、中国の不動産市場の低迷が続く中、中国経済の先行き不透明感が強まる可能性があり、金融市場の下振れ要因として留意が必要です。

### <今後の運用方針>

引き続き、主としてCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり利益の獲得をめざして運用を行います。

○CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

## お知らせ

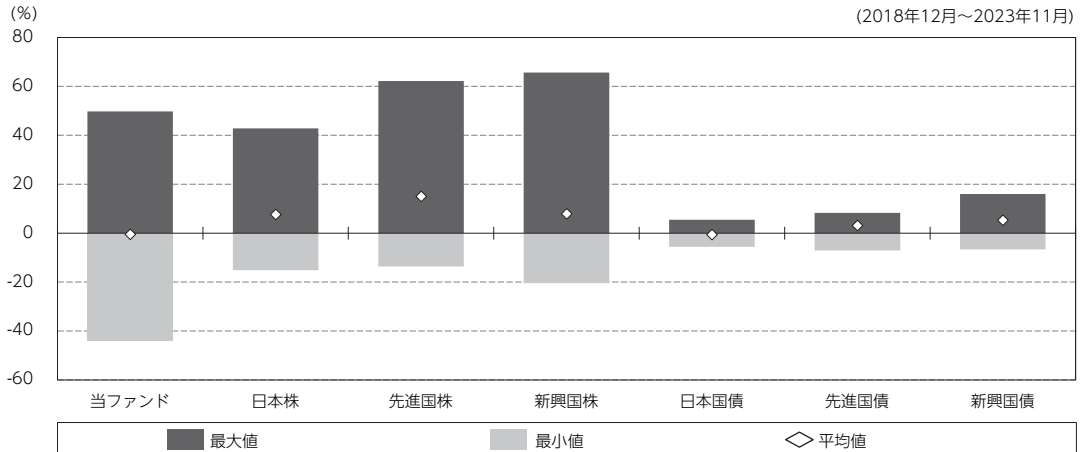
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（不動産投信・為替・オプション）
信託期間	2024年6月17日（月）まで（設定日：2013年6月28日（金）） 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要投資対象	主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	原則として、「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」の投資比率は高位を維持することを基本として運用を行い、当該外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のリート（グローバル・リート）へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざします。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③原則として、配当等収益を中心に分配を行うことをめざします。ただし、基準価額水準等によっては売買益（評価益を含みます。）が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.7	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△ 43.9	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	△ 0.5	7.6	15.0	7.9	△ 0.7	3.1	5.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年12月～2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

\*海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

\*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2023年12月18日現在）

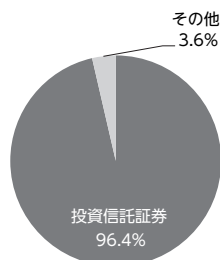
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第21作成期末
CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド	96.4%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0%
その他	3.6%
組入銘柄数	2銘柄

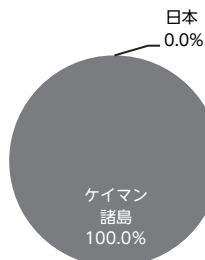
（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

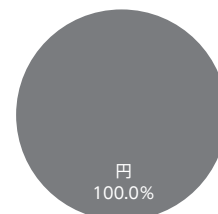
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注1）資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）国別配分は組入投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

（注3）国別配分は発行国を表示しています。

（注4）通貨別配分は組入投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

（注5）四捨五入の関係により組入上位ファンドの表と合計が一致しない場合があります。

### 純資産等

項目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
	2023年7月18日	2023年8月17日	2023年9月19日	2023年10月17日	2023年11月17日	2023年12月18日
純資産総額	5,397,183,768円	5,167,602,225円	5,261,080,249円	4,920,221,706円	5,040,301,457円	4,828,990,669円
受益権総口数	80,806,388,577口	80,142,301,504口	78,987,879,125口	79,121,118,932口	79,062,901,135口	77,519,837,090口
1万口当たり基準価額	668円	645円	666円	622円	638円	623円

（注）作成期中における追加設定元本額は3,607,021,980円、同解約元本額は7,718,773,503円です。

## 組入上位ファンドの概要

### CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しています。

#### 【基準価額の推移】

(2022年6月1日～2023年5月31日)



#### 【1万円当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

#### 【組入上位10銘柄】

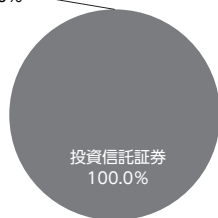
(2023年5月31日現在)

銘柄名	実質組入比率 (%)
iシェアーズ®米国不動産 ETF	75.5
SPDR®ダウ ジョーンズ インターナショナル リアル エステート ETF	24.5
組入銘柄数	2 銘柄

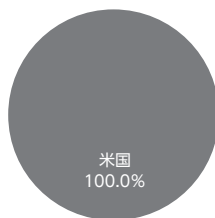
※投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

#### 【資産別配分】

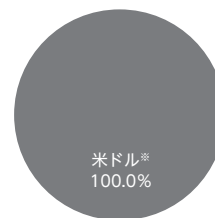
その他  
-0.0%



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2023年5月31日現在のものです。

(注2) 組入投資信託証券については、担保付スワップ取引を通じて実質的に投資しています。

(注3) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

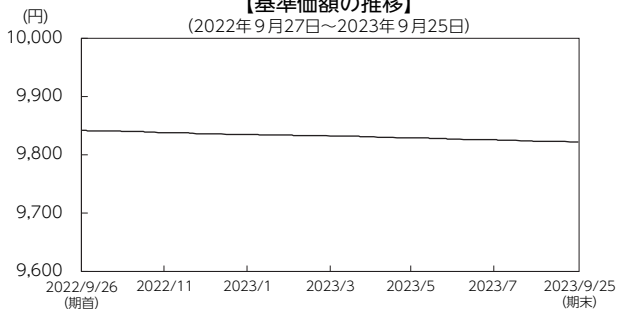
※通貨別配分は組入銘柄を取引する際の通貨を表示しています。

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

【基準価額の推移】

(2022年9月27日～2023年9月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月27日～2023年9月25日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	14円 ( 11 ) ( 1 ) ( 2 )	0.143% (0.110) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.005 (0.005) (0.000)
合 計	15	0.148

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

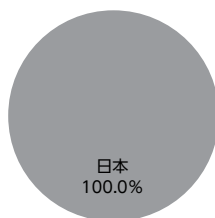
【組入上位10銘柄】

当期末における該当事項はありません。

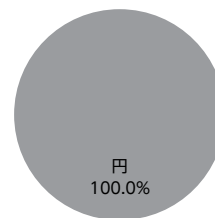
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年9月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の直近の決算期のものです。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入ファンドである「短期金融資産 マザーファンド」のデータです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が概ね続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### <各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

### <重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。